

平成21年6月4日

新潟県知事

泉田裕彦様

経済危機対策に係る

迅速な平成21年度補正予算対応について

自由民主党新潟県支部連合会

幹事長 渡辺 惇 夫

総務会長 小川 和 雄

政務調査会長 柄 沢 正 三

100年に一度といわれる世界規模の経済危機は、ようやく昨年来の経済対策の効果が発揮されつつあるものと理解をいたしておりますが、我が国の輸出や生産が大幅に減少するなど依然としてその影響は大きく、雇用情勢においては4月の完全失業率が5%の大台に乗るなど一段と厳しい状況に置かれております。

政府与党においては、昨年の1次補正、2次補正および平成21年度予算のいわゆる「3段ロケット」で切れ目の無い経済対策を実施してきておりますが、さらにこのたび、本格的な景気回復を目指し、更なる経済危機対策として景気の底割れ回避と日本の未来の成長を見据えた対策が盛り込んだ事業費で57兆円、財政出動で15兆円規模の過去最大となる補正予算を成立させました。

この予算においては、景気対策のカンフル剤としての効果が期待される公共事業関連で、総額2兆円を越す予算が組まれたのをはじめ、雇用、環境、健康・子育て等の予算が盛り込まれており、これにより政府は21年度の実質国内総生産（GDP）成長率を約2%上昇することを期待しているところであります。

本県においても厳しい経済状況にあることから、このたびの国の補正予算に即応し、県民の安全と安心の確保を第一義とし、地域経済の自立、安全・安心な新潟県の実現に向けた課題に対応するため、特に下記の点に留意した補正対応を早急に行うよう強く要望いたします。

記

1 雇用対策

引き続き非常に厳しい経済情勢が続く中、雇用・労働環境の安定に資することは現下の最大の課題であり、下記事項について特段の配慮を行うこと。

- ・雇用の場の創出・確保と再就職のための技術取得等能力開発に対する支援の拡充
- ・失業者への生活資金等の支援の拡充強化と相談窓口等の支援策の拡充

2 企業経営への支援

地場産業をはじめとする中小零細企業の資金繰りについては、なお厳しい状況にあることから下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・新規の資金需要だけでなく、返済負担の軽減が図られるよう経営資金等への支援や新分野進出、販路拡大など経営支援の拡充
- ・県及び県内各自治体の発注・調達に関し、地元企業への配慮

3 医療・介護の充実

子育て世代や高齢者がどこに住んでも安心して暮らせるよう下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・勤務医確保対策や先端医療設備の整備など地域医療体制の確立を図るとともに、がん対策をはじめ健康長寿の取組みの強化
- ・新型インフルエンザ対策の強化
- ・新たな雇用機会創出に向けた介護人材の確保と地域の介護拠点等の整備

4 教育・子育ての充実

保育サービスをはじめとした子育て支援の強化を図るとともに、厳しい経済情勢を踏まえ、学生・生徒等が安心して学べる環境を整備するよう下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・ 地域における子育て環境の更なる充実
- ・ 経済情勢の悪化により修学が困難な学生・生徒に対する授業料減免等の支援策の充実・強化
- ・ 学校の耐震調査及び耐震改修等の早急な推進

5 港湾・空港・拠点性の整備

人流・物流の国際拠点である新潟空港、新潟港の機能強化や空路・航路の充実を図るよう、下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・ 佐渡航路、粟島航路の活性化
- ・ 日本海横断航路をはじめ外貿定期航路の新設・拡充に対する支援の強化
- ・ 新潟空港利用の活性化

6 県民の安全と安心の確保

県民の安全と安心を確保するとともに、現下の経済情勢に鑑み、地域経済に波及効果の高い公共投資が切れ目なく実施されるよう、下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・ 地元に着し、経済波及効果が十分に発揮できる維持管理、補修系等の公共工事の発注
- ・ 交通安全施設等の充実・強化

7 農林水産業への支援

農業の将来を担う担い手の確保、需要に応じた生産振興、森林資源の整備・活用を図るなど魅力ある農林水産業の実現に向け、下記の事項について特段の配慮を行うこと。

- ・ 農山漁村の活性化と森林・林業の再生
- ・ 林業の活性化
- ・ 水産業の活性化

平成21年6月4日

新潟県知事

泉田裕彦様

自由民主党新潟県支部連合会

幹事長 渡辺惇夫

総務会長 小川和雄

政務調査会長 柄沢正三

地域の暮らしと雇用を支えるため、経済危機対策の発動にあたり、
公共事業発注機関の皆様への緊急アピールについて

謹啓

初夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび政府与党は100年に一度といわれる世界的経済危機に対応するため、景気の底割れ回避と日本の未来の成長を見据えた対策を盛り込んだ事業費で57兆円規模の過去最大となる補正予算を成立させました。

景気対策のカンフル剤としての効果が期待される公共事業関連で、総額2兆円を超す予算が組まれたのをはじめ、雇用、環境、健康・子育て等の予算が盛り込まれており、これにより政府は21年度の実質国内総生産（GDP）成長率を約2%上昇することを期待しているところであります。

これらの対策を活かし地域の暮らしと雇用を支えるため、自由民主党は、公共事業発注機関の皆様ぜひとも取り組んでいただきたいことを別紙のとおり緊急アピールいたしましたので、お知らせいたします。

本県における、「最低制限価格制度および低入札調査基準価格制度の活用」に関しては、適切な活用に向けて取り組んできており、また、我が党の要請を受け入れ本年4月1日より最低制限価格を予定価格の90%まで引き上げられるなど、実情に合った適切な対応を行っていただいておりますが、今後とも適切なさらなる対応を期待するものであります。

貴職におかれましては、ぜひとも緊急アピールの趣旨をご理解賜り、一日も早く経済危機を脱するため国の経済危機対策と連動した対応を実施していただきますようお願い申し上げます。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

地域の暮らしと雇用を支えるため、経済危機対策の発動に当たり、

公共事業発注機関の皆様への緊急アピール

政府与党は、世界同時大不況を乗り越えるため、内需拡大を目指し、過去最大規模の経済危機対策（国費約十五兆円、事業費約五十七兆円）を平成二十一年度第一及補正予算案として、国会へ上程したところです。公共事業費も実質三割増以上（平成二十一年度実質投資／平成二十一年度実質投資）を目指し、その裏打ちとしての地方財政に對しても、地方負担分の九割を支援する地域活性化・公共投資臨時交付金約一・四兆円を始め、各種対策を計上しております。

これらの対策を落かし、地域の暮らしと雇用を支えるために、自由民主党としては、公共事業発注機関の皆様が以下の諸点について一層の取り組みが図られるよう緊急アピールします。

一 過去最大の前倒し執行

経済危機対策を有効に活用するためにも、先ずは、入札期間の短縮などの工夫も含めて、平成二十一年度予算の過去最大の前倒し執行に努めること。

一 地域の建設産業労働者の雇用と所得の確保

最近十年間で、設計積算上の労務賃金は約三割減少した。建設産業労働者の雇用と所得の確保のため、発注者として、雇用の実態を踏まえて、できるだけの配慮と適正な支払いのチェックに努めること。

一 地域の建設産業の再生

地域の建設産業は大部分が赤字の厳しい経営環境にある。技術と経営に優れた企業が生き残れるよう、これら産業の再生に努めること。

一 地域経済・雇用の下支えのための最低制限価格・調査基準価格の引き上げ

全ての工事を対象に下限価格を設定できる最低制限価格・低入札価格調査基準価格制度について、現行の考え方である公共工事の品質確保の観点に加え、市町村等の発注者の判断により、地域経済を守り、地域の雇用を維持する観点から落札価格の引き上げに努めること。

その目安は、地域の建設産業としての継続的な経営を可能にする価格水準（少なくとも予定価格の九十%以上）であり、これを確実に担保できるように努めること。

【参考】

新潟県、長崎県、佐賀県で最低制限価格を予定価格の九十%程度まで引き上げるなど、地方公共団体にも公共工事の入札制度を見直す動きが活発化している。

現行の予定価格は、取引実例等に基づき、資材費や労務費を積み上げて算定しており、市場において成立する標準的な価格（市場価格）である。よって、予定価格の算定上、現場での工事原価はその約九割（直接工事費、共通仮設費及び現場管理費）。落札率九十%以下では、品質低下や下請け、労務、資材へのしわ寄せが起こりがちとなる。

一 地域要件の適切な設定

建設業は請負契約による受注産業であり、オーダーメイド型の産業である。民間の住宅建築のような民間間の契約（相対契約）と異なり、公共発注の場合には、受注希望業者数の多寡により、産業特性として行き過ぎた価格競争に陥りやすい。

このため、適切なルールの下での競争が必要である。一般競争入札を行う際にも、地域や工事の特性に合った参加条件を事前に明示するよう努めること。

一 総合評価方式の採用の徹底と改善

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」を遵守し、総合評価方式の採用の徹底を図ること。また、同方式の採用に当たっても、雇用や地域への貢献など、経済対策の効果が広く地域に波及するという視点について、重点的な評価に努めること。

一 積算価格の適正化

労務費や資材価格等の実勢価格を適正に反映した積算を行うとともに、歩切り等の違法行為は行わないこと

一 設計変更費用の適正な支払い

用地交渉や警察協議等の遅れなど、発注者に起因する工期延長の場合には、必要な費用について増額変更するなどの設計変更費用の適正な支払いに努めること。

一 その他優良な建設産業の再生のための必要な改善

元請け、下請・労務・資材の支払い等の資金繰りの円滑化、前払い、部分払いの活用や予定価格の事後公表、コンプライアンスの徹底など、公共工事の品質確保を図り、優良な建設産業を再生する上で必要な改善に努めること。

以上、決議します。

平成二十一年五月二十一日

自由民主党 政務調査会

自由民主党 公共工物品質確保に関する議員連盟